

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205 -3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	17,261,974	19,432,261	73,310,101
経常利益 (千円)	802,644	965,620	4,008,194
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	621,641	1,690,380	2,725,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	549,112	856,153	2,845,332
純資産額 (千円)	34,123,968	36,537,605	36,097,816
総資産額 (千円)	69,365,408	68,953,898	69,637,686
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.96	64.95	105.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.11	49.62	48.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州の景気は緩やかに回復しました。中国の景気は、持ち直しの動きがみられました。

一方、日本経済は、雇用、企業収益が改善し、設備投資も緩やかに増加しました。

このような中、当社グループは2017年3月期よりスタートしました、3カ年の中期経営計画『NEW HARIMA 2018』の最終年に入り、更なる事業の成長に取り組んでいます。

当社グループの海外事業は、ローター社が主力市場とする欧州を中心に販売数量の増加があり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。利益面では、競合他社との販売競争による粗利率の低下などにより、前年同四半期に比べ減少しました。

国内事業は、売上高は前年同四半期に比べ増加し、利益面も前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は194億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ21億7千万円(12.6%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は10億8百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千5百万円(14.2%)の増益となりました。経常利益は9億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億6千2百万円(20.3%)の増益となりました。

また、連結子会社で繰延税金資産を追加計上したことにより、法人税等調整額（は益）を14億3百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億9千万円となり、前年同四半期に比べ10億6千8百万円(171.9%)の増益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

印刷インキの生産量は前年同四半期に比べ減少し、塗料の生産量は前年同四半期並みとなりました。

当部門の印刷インキ用樹脂は、新規商品の採用等がありました。また、塗料用樹脂は、建築・外装用塗料向けが堅調に推移したことから、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂ともに前年同四半期に比べ売上高は増加しました。

その結果、当部門の売上高は、51億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ5億9百万円(11.1%)の増収となりました。当部門の営業利益は2億1千8百万円と前年同四半期に比べ6千5百万円(42.8%)の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、板紙の需要は増加したものの、印刷情報紙の需要が低迷し、紙・板紙生産量は減少しました。中国および米国の紙・板紙生産量も減少しました。

当部門の売上高は米国は減少したものの、中国は引き続き好調で、国内は堅調に推移したため、前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、45億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ6億6千2百万円(17.1%)の増収となりました。また、当部門の営業利益は、4億5千2百万円と前年同四半期に比べ1億9千8百万円(77.9%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、前年同四半期に比べて中国では増加したものの、国内は横ばい、北米と欧州では減少しました。

当部門の売上高は、ソルダペースト、自動車熱交換器用のろう付け材料などの販売が増加し、前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、13億7千5百万円となり、前年同四半期に比べ7千8百万円(6.0%)の増収となりました。当部門の営業利益は1億3千万円と前年同四半期に比べ7千万円(117.9%)の増益となりました。

(ローター)

出版印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景に需要が低迷しているものの、欧州は競合品からの置き換えが堅調であったことから販売数量は前年同四半期に比べ増加しました。

粘接着剤用樹脂は、北米、南米での販売が堅調に推移したことから販売数量は前年同四半期に比べ増加しました。また、販売単価の上昇により、当部門の売上高は、前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は79億6千8百万円で、前年同四半期に比べ9億3千3百万円(13.3%)の増収となりました。

利益面では、一部販売単価は上昇したものの、全体としては競合他社との価格競争による粗利率の低下、販売費及び一般管理費の増加に伴い、当部門の営業利益は2億8千6百万円と前年同四半期に比べ1億8千4百万円(39.2%)の減益となりました。

当連結会計期間末の総資産は前期末に比べ6億8千3百万円の減少となりました。自己資本比率は49.6%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が2億6千7百万円減少し、原材料及び貯蔵品が1億5千8百万円減少しました。負債では短期借入金が3億3百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は返済及び為替の影響により2億8千6百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は607百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～6月30日		26,080	-	10,012,951	-	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,600	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 26,014,300	260,143	-
単元未満株式	普通株式 10,496	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	260,143	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	55,600	-	55,600	0.2
計		55,600	-	55,600	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,320	3,443,924
受取手形及び売掛金	1 20,254,480	1 20,498,875
商品及び製品	5,756,636	5,465,589
原材料及び貯蔵品	5,784,556	5,625,691
その他	2,130,419	2,238,591
貸倒引当金	121,763	116,934
流動資産合計	37,515,649	37,155,738
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,851,231	8,526,518
その他(純額)	13,216,843	12,887,148
有形固定資産合計	22,068,075	21,413,666
無形固定資産		
その他	942,055	845,827
無形固定資産合計	942,055	845,827
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,869	7,372,440
その他	1,394,095	2,169,285
貸倒引当金	3,060	3,060
投資その他の資産合計	9,111,905	9,538,665
固定資産合計	32,122,036	31,798,160
資産合計	69,637,686	68,953,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,833,453	8,714,828
短期借入金	10,815,898	10,511,959
1年内返済予定の長期借入金	2,711,266	3,187,868
未払法人税等	428,092	314,572
役員賞与引当金	71,810	93,410
その他	3,376,412	3,788,060
流動負債合計	26,236,933	26,610,699
固定負債		
長期借入金	2,357,665	1,594,711
長期預り保証金	736,381	724,681
役員退職慰労引当金	404,507	427,537
退職給付に係る負債	1,004,294	939,645
資産除去債務	48,636	48,723
その他	2,751,450	2,070,294
固定負債合計	7,302,935	5,805,593
負債合計	33,539,869	32,416,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,767,449	9,767,440
利益剰余金	13,573,352	14,951,432
自己株式	26,314	26,556
株主資本合計	33,327,438	34,705,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,679,256	1,516,180
為替換算調整勘定	1,109,705	1,838,117
退職給付に係る調整累計額	173,953	167,334
その他の包括利益累計額合計	395,597	489,271
非支配株主持分	2,374,780	2,321,609
純資産合計	36,097,816	36,537,605
負債純資産合計	69,637,686	68,953,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
売上高	17,261,974	19,432,261
売上原価	13,132,691	14,868,925
売上総利益	4,129,283	4,563,335
販売費及び一般管理費	3,245,950	3,554,799
営業利益	883,332	1,008,535
営業外収益		
受取利息	8,428	10,525
受取配当金	37,929	41,424
不動産賃貸料	28,735	28,579
その他	72,272	28,202
営業外収益合計	147,365	108,732
営業外費用		
支払利息	71,220	61,728
為替差損	117,831	45,832
その他	39,001	44,086
営業外費用合計	228,053	151,647
経常利益	802,644	965,620
特別損失		
減損損失	-	259,000
特別損失合計	-	259,000
税金等調整前四半期純利益	802,644	706,620
法人税、住民税及び事業税	210,620	320,327
法人税等調整額	55,312	1,403,471
法人税等合計	155,308	1,083,143
四半期純利益	647,336	1,789,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,694	99,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,641	1,690,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	647,336	1,789,764
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	234,019	163,079
為替換算調整勘定	338,836	777,326
退職給付に係る調整額	6,590	6,791
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	98,223	933,611
四半期包括利益	549,112	856,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,543	805,512
非支配株主に係る四半期包括利益	21,430	50,641

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	67,111千円	60,740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	469,171千円	486,266千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月18日 取締役会	普通株式	233,535	9	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	312,300	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,601,881	3,879,082	1,297,059	7,035,048	16,813,072	434,549	17,247,621	14,352	17,261,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,772	50,252	-	43,621	153,646	34,212	187,858	187,858	-
計	4,661,654	3,929,334	1,297,059	7,078,670	16,966,719	468,761	17,435,480	173,506	17,261,974
セグメント利益	153,205	254,290	59,862	470,707	938,066	5,328	943,395	60,062	883,332

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額104,357千円、各報告セグメントに配分していない全社損益185,364千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,111,451	4,541,475	1,375,261	7,968,198	18,996,387	413,503	19,409,890	22,370	19,432,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,282	28,694	-	39,820	121,797	28,334	150,131	150,131	-
計	5,164,733	4,570,170	1,375,261	8,008,018	19,118,184	441,838	19,560,022	127,761	19,432,261
セグメント利益又は損失()	218,758	452,436	130,437	286,189	1,087,822	18,934	1,068,887	60,352	1,008,535

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額 5,176千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 72,554千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製紙用薬品」において10,000千円、「その他」において249,000千円それぞれ減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円96銭	64円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	621,641	1,690,380
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	621,641	1,690,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	26,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2017年4月1日から2018年3月31日まで) 期末配当については、2018年5月17日開催の取締役会において、2018年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	312,300千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 居 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。